

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：31104
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2014～2016
 課題番号：26780317
 研究課題名(和文) 豪雪地域における除雪ボランティアの実態とその普及に向けた課題に関する調査研究

 研究課題名(英文) Investigation of the Actual Conditions of Voluntary Snow-Removal Activities in Areas of Heavy Snowfall and the Problems in promoting the Activities

 研究代表者
 高橋 和幸 (TAKAHASHI, Kazuyuki)

 弘前学院大学・社会福祉学部・准教授

 研究者番号：00347832

 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：豪雪地域指定532市町村に平成26年度、同市町村社会福祉協議会に平成27年度にアンケートを実施した。管内の除雪ボランティアの活動実態、支援の実態、この活動を推進していくうえで抱えている課題について回答が得られ、その実態を明らかにすることができた。また、地域の実情に沿ったユニークな除雪ボランティアの取組が市町村と市町村社会福祉協議会から寄せられ、類似性に従って分類し質的データを構築した。上記の活動実態、支援実態、推進していくうえで抱えている課題の実態と地域の実情に沿ったユニークな除雪ボランティアの取組事例を掲載した報告書を最終年度に発行し、532市町村及び社会福祉協議会に郵送し情報共有を図った。

研究成果の概要(英文)：The present writer conducted a mail survey of voluntary snow-removal activities by sending out questionnaires to 532 municipal offices and 532 municipal social welfare councils in the regions which are designated as areas of heavy snowfall. Through their replies to these questionnaires, the writer got information about the present situation of the voluntary snow-removal activities within their jurisdiction, the actual public support for them, the problems in promoting them, and above all, some unique cases of the activities under the actual circumstances of the various regions. The author classified their replies according to their similarities, and tabulated qualitative data for reference.
 In the last year of this investigation, the writer published a report about the above-mentioned actual conditions of the activities and sent it to each of municipal offices and municipal social welfare councils. The author tried to have them apply the information about the activities in common.

研究分野：社会福祉学

キーワード：除雪ボランティア 豪雪地域 市町村 活動実態 普及に向けた課題 推進策 ユニークな取組 情報共有

1. 研究開始当初の背景

豪雪地帯特別措置法で豪雪地域(含む特別豪雪地域)に指定されているのは 532 市町村で、国土の約 51%に及ぶ。しかし、そこに暮らしているのは総人口の約 15%である。これらの地域では若年人口の転出による過疎化と人口高齢化が著しく進展している。このため、豪雪地域に暮らす要援護高齢者世帯のうち雪処理に困っている世帯の増加が社会問題になっている。

このような状況に対し、国土交通省では、モデル地区で実証試験を行ってきた。高齢化の進展により高齢者が除雪せざるを得ない状況下において、事故を無くすために隣近所と同じ時間帯に作業をすることで万一の際に救助ができることや、地域内の要援護世帯の除雪支援、あるいは自治会館等の除雪作業に対し、共助の力で当っていく取組みを検証したものである。以上のとおり、住民共助の除雪が再び見直されてきた。除雪ボランティアは共助の力で雪処理に当っていく取組みで注目を浴びているが、532 市町村の全数調査から詳細に実態把握したものがあった。

2. 研究の目的

これまでの研究では、東北 6 県・北海道・新潟県の 8 道県における各々の発行部数が最多の地方新聞に掲載された除雪ボランティアの記事と国土交通省発行資料等の文献調査結果から得られた知見であり、除雪ボランティア活動の有用性の一般化はもちろん、この活動の実態解明にはほど遠い位置にあった。そこで、本研究では、豪雪地帯指定(含む特別豪雪地帯)の 532 市町村全数を対象に質問紙で調査を実施し、除雪ボランティア活動の実態把握とその普及に向けての課題を把握することを第 1 の目的とする。第 2 に、地域の実情に沿ったユニークな取組事例の情報を集め、そこから除雪ボランティアの普及の鍵を握る要因についても探すことにした。

3. 研究の方法

(1)方法

まず、対象 532 市町村役場で除雪ボランティアの支援を担当する部署へ質問紙を郵送し調査する。調査項目の柱として 1 つめは活動実態について、2 つめは支援の実態について、3 つめは推進していくうえで抱える課題、4 つめは地域の実情に沿ったユニークな取組事例の情報収集である。なお、同様の質問項

目で市町村社会福祉協議会(以下、市町村社協)にも調査を実施し、得られたデータを比較、検討する。

(2)手続き

得られたデータは研究の目的にのみ使用することを約束する。とくに、取組事例は市町村名を公開しても良いと同意を得られたものだけを報告書に掲載するよう慎重を期す。また、結果は調査報告書(研究成果広報資料)にまとめ、532 市町村役場と市町村社協に郵送する。これにより本研究の成果の社会還元をすることにした。

(3)分析方法

集計は市町村役場からの回答、市町村社協からの回答別に単純集計作業を行う。第 1 に、除雪ボランティアの活動実態について平成 26 年度市町村調査結果と平成 27 年度市町村社協結果別に比較する。第 2 に、除雪ボランティアの支援実態について市町村と市町村社協結果の比較を行う。第 3 に、除雪ボランティアを推進していく上での課題について、市町村と市町村社協結果の比較を行う。第 4 に、地域の実情に沿ったユニークな取組事例を集め、文章データを質的に分析する。キーワードとなる除雪ボランティアの活動形態、行う際の配慮や工夫点、活動効果等に注目しコードを生成させ、それらを類似性に従ってカテゴリー(分類整理)して分析する。そして分類整理後はカテゴリーごとの取組紹介一覧表を作成することにした。

4. 研究成果

(1)回収率と基本属性

平成 26 年度市町村対象調査では 428 市町村から回答があった(回収率 80.5%)。平成 27 年度市町村社協調査では 485 市町村社協から回答があった(91.1%)。

428 市町村の冬期累計降雪量別で見ると、100cm 以下は 51(12.0%)、101~200cm は 76(18.0%)、201~300cm は 49(11.0%)、301~400cm は 64(15.0%)、401~500cm は 38(9.0%)、501cm 以上 150(35.0%)だった。

485 市町村社協を(市町村単位の)冬期累計降雪量別で見ると、100cm 以下は 44(9.1%)、101~200cm は 87(17.9%)、201~300cm は 65(13.4%)、301~400cm は 53(10.9%)、401~500cm は 47(9.7%)、501cm 以上 189(39.0%)だった。100cm 以下の小雪地域があった。

428 市町村の高齢化率別では、30%以下は 149(35.0%)、31~35%は 155(36.0%)、36~40%

は 87(20.0%)、41～45%は 30(7.0%)、46%以上は 7(2.0%)だった。

485 市町村社協の高齢化率別では、30%以下は 134(27.6%)、31～35%は 173(35.7%)、36～40%は 111(22.9%)、41～45%は 51(10.5%)、46%以上は 16(3.3%)だった。

(2)除雪ボランティアの活動実態について

428 市町村結果において「全域で行われている」は 59(14.0%)、「半数以上の地域で」は 21(5.0%)、「一部地域で」は 174(40.0%)、「行われていない」67(16.0%)、「把握していない」は 99(23.0%)、回答なしは市町村 8(2.0%)だった。485 市町村社協結果においては「全域で行われている」は 88(18.1%)、「半数以上の地域で」は 31(6.4%)、「一部地域で」は市町村で 174(40.0%)、社協で 206(42.5%)、「行われていない」77(15.9%)、「把握していない」77(15.9%)、回答なしは 6(1.2%)だった。

なお、活発な除雪ボランティア活動をしている主体について注目し、市町村回答結果をベースとして市町村社協回答結果との比較を表 1 に示した。

表 1. 比較的高頻度で活動する団体(比較)

	積雪期に定期的に行われる n (%)		積雪期に不定期で行なわれる n (%)	
	市町村	社協	市町村	社協
町内会や自治会による	41 (10%)	46 (9.5%)	104 (24%)	153 (31.5%)
市町村職員や消防署員	23 (5%)	44 (9.1%)	39 (9%)	41 (8.5%)
企業や農協等の地域貢献	23 (5%)	43 (8.9%)	33 (8%)	41 (8.5%)
高校生	22 (5%)	41 (8.5%)	34 (8%)	50 (10.3%)
市町村社協職員	21 (5%)	39 (8.0%)	39 (9%)	80 (16.5%)
中学生	19 (4%)	38 (7.8%)	27 (6%)	53 (10.9%)
住民の任意団体	16 (4%)	36 (7.4%)	51 (12%)	54 (11.1%)
消防団や自主防災組織	9 (2%)	18 (3.7%)	41 (9%)	12 (2.5%)
PTA 会員の協力	9 (2%)	14 (2.9%)	24 (6%)	76 (15.7%)

NPO 団体の地域貢献	8 (2%)	7 (1.4%)	12 (3%)	8 (1.6%)
専門学校・短大・大学生	6 (1%)	4 (0.8%)	12 (3%)	2 (0.4%)
シルバー人材センターの地域貢献	1 (0%)	4 (0.8%)	9 (2%)	16 (3.3%)

除雪ボランティアに屋根の雪下ろしまで想定しているかについては、428 市町村結果において「想定している」が 31(8.0%)、「想定していない」が 262(61.0%)、「活動団体の方針に任せている」が 95(22.0%)、「その他の対応」が 9(2.0%)、回答無しが 31(7.0%)だった。485 市町村社協結果において「想定している」が 22(4.5%)、「想定していない」が 362(74.6%)、「活動団体の方針に任せている」が 61(12.6%)、「その他の対応」が 25(5.2%)、回答無しが 15(3.1%)だった。

(3)除雪ボランティアへの公的支援の実態

428 市町村の支援状況で最も近いものを回答してもらった結果では、「住民と行政の協働活動の考えや方針を条例や指針、計画等に明記し、行政全体として総合的に取り組んでいる。この協働活動の中に、除雪ボランティアも含まれる」は 27(7.0%)、「条例などは制定していないが基本的な考え方や方針のもとで、除雪ボランティアについては担当部署が中核となって取組んでいる」が 48(11.0%)、「除雪ボランティアの推進の基本的な考え方や方針はないが、施策や事業の内容等に応じて、各部署が個別に取り組んでいる」が 108(25.0%)、「除雪ボランティアの推進には特に取り組んでいない」が 222(52.0%)、「その他の対応」が 22(5.0%)、無回答が 1(0.0%)だった。

485 市町村社協の支援の状況で最も近いものを回答してもらった結果では、「住民と行政や社協との「協働活動」の基本的な考え方や方針を、地域福祉活動計画等に明記し、総合的に取り組んでいる。この協働活動の中に、除雪ボランティアも含まれている」が 51(10.5%)、「地域福祉活動計画等に明記されていないものの、基本的な考え方や方針(要綱等)のもとで、除雪ボランティアについては担当部署が中核となって取り組んでいる」81(16.7%)、「除雪ボランティアの推進の基本的な考え方や方針(要綱等)はないが、住民の求めに応じてその都度個別に支援している」

が 113(23.3%)、「除雪ボランティアの推進には特に取り組んでいない」が 183(37.3%)、「その他の対応」が 51(10.5%)、回答無しが 6(1.2%)だった。

つぎに、428 市町村と 485 市町村社協が具体的にどのような支援を行っているか、支援策を例示して有無を聞いた。市町村結果で「あり」が最も多かったのは「自治会等の団体に対し小型除雪機の貸し出しをしたり、購入する際の費用に助成金を出したりしている」169(39%)、2 番目は「町内会等の活動の一環として除雪ボランティアを行うことを働きかけ」117(27%)、3 番目は「募集情報、実際の活動の様子を広報に掲載し普及に協力」77(18%)、4 番目は「ボランティアセンター(社協の)へ助成し、同センターを通じて活動費について支援」64(15%)、5 番目は「要援護世帯の情報を社協ボランティアセンター等と情報共有し、利用者の選定調整を行う」64(15%)であった。市町村社協結果で「あり」が最も多かったのは「募集情報、実際の活動の様子を広報に掲載し普及に協力」180(37.1%)で、2 番目は「町内会等の活動の一環として除雪ボランティアを行うことを働きかけ」139(28.7%)、3 番目は「活動者のボランティア保険料のみ直接、助成」133(27.4%)、4 番目は「除雪ボランティア活動がスムーズに行えるよう活動日時等の連絡調整」125(25.8%)、5 番目は「他地域からの受け入れ連絡調整」116(23.9%)であった。

(4) 普及に向けての課題意識

普及に向けて抱える課題について例示し、5 件法で質問した。「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合が高いものを順に提示する。市町村結果で 1 番目は「自宅の雪処理だけで手が一杯で、他家の支援に回れるまで余裕のある協力者が確保しづらい」288(67.0%)で、2 番目は「担い手不足・参加者が集まらない」275(65.0%)で、3 番目は「除雪ボランティアのリーダーが育っていない」259(61.0%)で、4 番目は「休日でないことと人手が確保できないこと等により、要援護者からの要望や緊急性に即応できない」256(60.0%)で、5 番目は「除雪の必要な件数、その作業に必要な人数や雪捨て場、駐車場等について事前調査や情報提供ができるような仕組みづくりが大変である」229(54.0%)であった。市町村社協結果で 1 番目は「担い手不足・参加者が集まらない」323(66.6%)で、2 番目は「休日でないことと人手が確保できないこと等

により、要援護者からの要望や緊急性に即応できない」309(63.7%)で、3 番目は「除雪ボランティアのリーダーが育っていない」で 282(58.2%)、4 番目は「安易にボランティアに依頼し不公平が生じないように除雪ボランティアの利用者(訪問先)の選定基準を明確に設ける必要がある」295(60.8%)で、5 番目は「共助意識が強い地域においては除雪ボランティア組織をあえて作らなくても要援護者世帯の除雪支援をしてくれている」291(60.0%)であった。

(5) 地域の実情に沿ったユニークな取組事例収集

市町村調査から 22 市町村での取組、市町村社協から 58 市町村での取組が紹介された。なお、7 市町村は重複していたので実際は 73 市町村の取組となった。これらを 10 個にカテゴリー化し、市町村名、事業名、内容、予算、効果を盛り込む形で一覧表にした。

表 2. 73 市町村の取組の概要(紹介)

カテゴリー①【スノーバスターズ等のグループ活動】	(15 市町村)
札幌市: <u>札幌スノーバスターズ</u> 室蘭市: <u>雪かき応援 ～雪かきレンジャー～</u> 千歳市: <u>千歳市スノーバスターズ</u> 倶知安町: <u>琴和ボランティア会、ちょぼら除雪隊</u> 西目屋村: <u>スノーウォーズ</u> 西和賀町: <u>西和賀町スノーバスターズ</u> 大館市: <u>大館除雪ボランティア(ハチ公スノーレンジャー)</u> 大仙市: <u>除雪ボランティア「大仙雪まる隊」</u> 最上町: <u>スノーバスターズ</u> 会津若松市: <u>除雪ボランティア スノーバスターズ</u> 昭和村: <u>「ゆきだるマン」活動</u> 片品村: <u>スノーバスターズ設置(除雪ボランティア)</u> みなかみ町: <u>除雪ボランティア</u> 長岡市: <u>かわぐち遊雪隊</u> 飯南町: <u>スノーレンジャー</u>	
カテゴリー②【住民の助け合い活動の一環、地域のケア】	(6 市町)
函館市: <u>地域福祉コーディネーター設置モデル地区事業(福祉活動の核となる人材を発掘・育成するとともに、住民主体の地域福祉活動を支援する)</u> 富良野市: <u>地域福祉推進指定事業、除雪支援ボランティア事業(社協が町内会に活動費の助成を出し町内会の福祉活動を支援する。市内の中学、高校、労働組合の協力を得て、高齢者、障害者宅の除雪)</u> 美幌町: <u>たすけあいチーム(担い手は各自治会で自治会ごとに対象者を選定し、通路を除雪する)</u> 真室川町: <u>真室川町地域共助除雪モデル事業</u> 砺波市: <u>「ケアネット活動」</u> の中での除雪活動	

香美町：雪処理の担い手の確保育成のための克雪体制支援調査業務（国交省補助） 高校生ボランティア活動

カテゴリー③【地域で一斉に除雪活動】
(6市町)

京極町：どか雪もみんなで作ったら大丈夫！町内除雪ボランティアイベント 藤里町：北部地区一斉除排雪 美郷町(秋田)：一斉除排雪活動事業 酒田市：日向ささえあい除雪ボランティア（高齢者世帯等の一斉除排雪） 村山市：河島山地区一斉除排雪事業と袖崎地域除雪機貸与 南砺市：越中雪かき道場と中学生雪かきボランティアと雪無しデー（毎年1月第3日曜日）

カテゴリー④【地域共助で通学路の除雪を行う取組】
(3市町)

弘前市：豊田小学校通学路排雪事業 十和田市：歩道除雪ボランティア事業 会津坂下町：スノーパトロール！地域の力で子ども達の道を拓け

カテゴリー⑤【生徒・学生ボランティア】
(7市町)

夕張市：札幌学院大学アメリカンフットボール部除雪ボランティア 旭川市：除雪・排雪事業（旭川明成高等学校インターアクト部） 北上市：中学生の除雪ボランティア活動 山田町：雪かきボランティア（中学生の冬休み期間中の部活動時） 尾花沢市：中学生による雪かき塾 大石田町：山形大学、東北学院大学との連携 金沢市：学生等雪かきボランティア事業

カテゴリー⑥【地域間交流、観光、生涯学習の一環】
(6市)

南魚沼市：除雪ボランティア活動事業（除雪体験ツアー（雪掘り応援団）を募集し、関東圏からの参加者を募る） 黒部市：あったか雪募金助成金事業「東布施地区一斉雪かきDAY」（市内全体で支え合う体制を整えることを目指して） 白山市：雪すかしボランティア体験 in 白峰（雪ダルマまつりにあわせて実施） 飯山市：雪掘りとうど塾（1泊2日のイベント型事業） 長浜市：ワークキャンプ支援事業（中山間地域支援事業） 南丹市：ワークキャンプ

カテゴリー⑦【有償ボランティア・特典がつく】
(8市町村)

石狩市：NPO 法人 あったライフサポートの会（住民による有償除雪ボランティア） 関市：雪かきボランティアの募集（特典として、温泉や飲食店などで年間通じて割引が受けら

れる「会員証」を発行） 知内町：シニア有償ボランティア組織化の推進 岩内町：有償ボランティアたすけて（手が絵文字） 仙台市：雪かきお助け隊（有償ボランティア） 十日町市：十日町市高齢者安心サービス事業（ポイント制の有償ボランティア） 刈羽村：かりわささえ愛ねっと（有償ボランティア） 邑南町：地区社協除雪活動（有償ボランティア）

カテゴリー⑧【雪下ろしにも対応するボランティア】
(6市)

平川市：スノーバスターズ事業（屋根雪おろし活動） 横手市：NPOによる共助組織の除雪の取り組み「地域お助け隊」と称する実働部隊が、高齢者世帯の屋根の雪下ろしなど有償ボランティアを実施。 小千谷市：雪下ろし支援活動（SOS雪下ろし） 見附市：除雪ボランティア（有償・雪下ろし対応） 富山市：屋根雪除排雪ボランティア（建設ボランティアクラブ「富山建友会」） 京丹後市：雪下ろし雪すかし事業

カテゴリー⑨【雪害対策・自主防災組織活動の一環】
(2市)

南アルプス市：雪害救援センター（山梨県にて記録的な雪害時） 新発田市：自主防災組織（1団体）と除雪ボランティア 雪のけ隊の連携

カテゴリー⑩【行政や社協の事業対応に住民が協力】
(14市町村)

和寒町：除雪サービス事業（町からの委託事業） 滝上町：①除雪サービス事業（行政からの委託）、②地域支え合い除雪費助成事業（除雪協力者に費用の半額（上限2万）を助成） 青森市：①福祉の雪対策事業、②屋根の雪下ろし奉仕活動（消防団、自治会等による） 横浜町：軽度生活援助事業（除雪サービス） 鶴田町：鶴田町地域支えあい事業・除雪機貸与事業 東北町：一人暮らし高齢者世帯等除排雪事業 小坂町：くらしの安心サポート事業（自治会等の除雪デー実施時に軽トラック、除雪機を貸出し） 東成瀬村：雪下ろしサービス事業（雪下ろし活動員を登録（有償）1回（1日あたり）1万3千円は現金のやりとりでなく、チケット制で対応し、利用料は事業終了後に清算。村からの補助金、共同募金配分金にて対応） 金山町(福島)：高齢者及び母子世帯等除雪対策事業 柏崎市：柏崎地域生活応援事業 糸魚川市：糸魚川市地域生き生き集落サポーター事業（活動の一環に自治会館の除雪等） 越前市：小型除雪機貸し出し事業 米原市：米原市地域お茶の間創造事業（高齢住民ニーズに応えるため、通路除雪を行

っている地域が2か所ある) 宍粟市: 歳末
たすけあい雪かきサービス(利用希望者に雪
かきチケットを配布する)

注)取組内容、予算、実施効果については〔その他〕(1)~③の報告書に詳しく記載、発行した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

① 高橋和幸(2016年)「除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究(その7)」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』査読有, 第16巻, p45-63

② 高橋和幸(2016年)「青森県における除雪ボランティアの実態とその普及に向けた課題に関する調査研究」弘前学院大学地域総合文化研究所『地域学』査読有, 第12巻, p1-31

③ 高橋和幸(2016年)「豪雪地域における除雪ボランティア活動への公的支援の現状」青森大学『研究紀要第』査読有, 第39巻1号, p115-133

④ 高橋和幸(2016年)「豪雪地域における除雪ボランティア活動の実態とその普及に向けた課題に関する調査研究」青森大学『研究紀要』査読有, 第39巻2号, p89-111

⑤ 高橋和幸(2017年)「除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究(その8)」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』査読有, 第17巻, p31-49

⑥ 高橋和幸(2017年)「青森県の除雪ボランティアの実態と普及に向けての課題に関する研究」青森大学『研究紀要』査読有, 第39巻3号, p21-45

⑦ Kazuyuki TAKAHASHI(2017年) The Present Situation of "Japanese Voluntary Activities of Snow-clearing " from the Viewpoint of the Social Welfare 弘前学院大学地域総合文化研究所『地域学』査読無し, 第13巻, p9-27

〔その他〕

(1) 報告(研究成果広報資料)

① 高橋和幸(2015年)「豪雪地域における除雪ボランティアの実態とその普及に向けた課題に関する調査 ～初年度:豪雪地帯に指定されている532市町村調査 速報～」科研費 JSPS(若手B) 26780317, 弘前学院大学高橋和幸研究室発行, p1-19

② 高橋和幸(2016年)「豪雪地域における除雪ボランティアの実態とその普及に向けた課題に関する調査 ～二年目:豪雪地帯に指定

されている532市町村内にある社会福祉協議会ボランティア担当への調査 速報～」科研費 JSPS 科研(若手B) 26780317, 弘前学院大学高橋和幸研究室発行, p1-33

③ 高橋和幸(2017年)「豪雪地域における除雪ボランティアの実態とその普及に向けた課題に関する調査報告書～成果広報資料～」科研費 JSPS 科研(若手B) 26780317, 弘前学院大学高橋和幸研究室発行, p1-36

(2) ホームページ

高橋和幸(2017年)「豪雪地域における除雪ボランティアの実態とその普及に向けた課題に関する調査報告書～成果広報資料～」

[http://www.hirogaku-u.ac.jp/pdf/](http://www.hirogaku-u.ac.jp/pdf/takahashikaken-h26h27houkoku.pdf)

[takahashikaken-h26h27houkoku.pdf](http://www.hirogaku-u.ac.jp/pdf/takahashikaken-h26h27houkoku.pdf)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 和幸(TAKAHASHI Kazuyuki)
弘前学院大学 社会福祉学部・准教授
研究者番号 00347832